

## 来年度予算案

# 後世に禍根を残すのか

来年度予算の政府案が示され

た。防衛費拡大への歯止めをはずし、財源の裏付けなしに当初予算を大きく増やす道に踏み込む内容だ。財政民主主義を掘り崩す巨額の予備費計上も続ける。このままでは、取り返しのつかない過ちを犯した節目の年として、財政史に刻まれるだろう。修正を強く求める。

政府はきのう、総額114兆円による当初予算案を閣議決定した。首相の指示で防衛予算を大幅に増やした結果、過去最大級の伸びになった。

政府はこれまで、補正予算では大盤振る舞いを繰り返している。しかし、毎年の歳出の土台になる当初予算は、国債の返済・利払い費用と高齢化で増え社会保険費をのぞけば、ほぼ横ばいに抑えてきた。

今回の防衛費の大増額を認める決断は、30年近く続けてきたこうした財政運営的一大転換

になる。

確かに、防衛以外にも脱炭素社会や少子化対策など新たな政策課題が浮上しており、当初予算の伸びを抑え続けることには限界があるだろう。そもそも、計画的な国土強靭化の費用などを毎年補正に回し、当初の金額をふざく見せる近年の編成手法が粉飾まがいだった。

ただし、恒常的な支出を計上する当初予算を拡大するのであれば、その分の財源確保は必須だ。ところが、今回の防衛費拡大で政府が示した歳出改革などの財源は実効性が乏しく、裏付けが弱い。

財源があやふやなまま防衛費増額を認めただことで、今後、様々な分野で歳出圧力が高まるのは必至だ。日本銀行が事実的に政府の借金の引受けになつている現状で、政府がその圧力を適切に抑えられるのか。強い不安

を抱かざるをえない。

実際に、当初予算案では、膨張する防衛費の一部を4千億円の建設国債を発行してしまかなかういう。歴代政権は、借金による軍事費拡大が悲惨な戦禍を招いた大戦の反省から、防衛費のための国債を認めてしなかつた。岸田政権は、いとも簡単に、この不文律を破ろうとしている。

さらに、支出に事前の国会議決を要さない予備費に、またも5兆円以上が盛り込まれた。議会による財政の統制という近代民主主義の基本原則に反する専横が、常態化しつつある。

財政規律の喪失は、もはや借金の増大をもたらすにともならず、統治機構や平和主義をも搖るがそうとしている。将来世代だけでなく、多大な犠牲で平和国家を築いた過去の世代も裏切ることになりかねない。この大きな過ちは是正は、国民の代表である国会の責務である。